

平成 27 年度 特別支援学校機能強化モデル事業 成果報告

(1) 特別支援学校のセンター的機能充実事業

団体名	愛知県教育委員会
-----	----------

【事業概要】

1. 事業実施前の現状と課題

本県には2校の盲学校（名古屋・岡崎）があり、視覚障害教育の専門機関として中心的な役割を果たしている。近年、幼児児童生徒数の減少に伴う教職員数の減少や他の障害種の学校への異動により、盲学校教員の専門性の維持が課題となっている。また、地域の小・中学校等の通常の学級及び弱視特別支援学級で学ぶ視覚障害児の数が増えたことで、訪問相談等へのニーズも多様化・増加傾向にある。

一方で、地域の小中学校等に在籍している視覚障害児の中には、日常生活において困難さを感じていなかったり、障害に配慮した適切な支援があることに気付いていなかったりすることも少なくない。盲学校以外に在籍している視覚障害児の実態を正確に把握し、具体的な教育的ニーズを明らかにすることは、支援の必要な視覚障害児の掘り起こしにつながるとともに、盲学校のセンター的機能を充実させるためには必要なことであると考えられる。

2. 事業を通じて得られた成果と課題

(1) 実態調査の実施

小・中学校及び特別支援学校における視覚障害のある児童生徒の実態把握のための調査を実施し、そのニーズを把握することができた。また、これまで教育相談に関わったことのない小中学校の先生が、盲学校の研修会に参加する契機となった。しかし、地域の学校における視覚障害児の理解やその指導支援の必要性に関する理解はいまだ不十分と言える。

(2) 外部専門家の活用による専門性の向上と地域支援の充実

外部専門家を活用したことで、よりの確な視機能評価や効果的な支援方法等について助言を得ることができ、支援の充実を図ることができた。専門家の助言等を見聞きすることで、地域の小・中学校の教員だけでなく、盲学校の相談担当教員の支援技術の向上にもつながった。今後も必要に応じて、外部専門家の活用が望まれる。特に、視覚障害相談員や歩行訓練士の配置や活用は、教員の専門性を担保する観点からも研修会や講習会等で一過的に活用するだけでなく、定期的に行う必要がある。

(3) 関係機関との連携

本モデル事業を契機として、平成 28 年度から立ち上げる支援会議のための準備会を本年度 2 回実施した。支援を必要とする地域の小中学校等に対して、盲学校がセンター的機能を一層発揮するためには、教育の分野だけでなく医療や福祉等の関係機関との連携を深め、情報を共有し、より良い支援ができるように支援内容や方法等について検討する場の設置が必要である。

### 3. 解決策（次年度の重点的取組等）

- （1）これまでの教育相談や巡回相談による地域支援活動だけではなく、試行的に通級による指導を実施する。また、支援に必要な支援具（斜面机、ルーペ等）や心理検査器具の貸し出しや有効利用について計画し、実績を積み重ねていく。
- （2）実践を通じた職場内研修, On the job training（以下O. J. Tと記す）を実施し、視覚障害教育の専門性の向上を図る。
- （3）視覚障害教育の支援内容や方法等について検討し、関係者が情報や課題を共有する盲学校主催の「愛知県視覚障害教育支援会議（仮称）」を、教育委員会として支援していく。

### 4 事業成果の維持・発展に向けた工夫や取組や方針

- （1）今後、通常の学級に在籍する視覚障害児が増え、盲学校に対する相談等のニーズが更に高まる可能性がある。通常の学級、弱視学級それぞれに在籍している視覚障害児への支援体制を整理し、盲学校の教育資源をバランスよく地域支援に生かすことでインクルーシブ教育システムの充実を図っていく。
- （2）外部専門家を活用して得られた知見や技術のうち、必要度が高く更に強化しなければならないものに特化したO. J. Tを実施する。また、ホームページのコンテンツなどを充実させ研修に活用するとともに、外部に対しても情報発信をしていく。
- （3）「愛知県視覚障害教育支援会議（仮称）」の構成委員（教育関係者、医療関係者、福祉関係者）の中に教育委員会の指導主事が加わることで、盲学校とともに視覚障害教育の先進的な取組を共に考えていきたい。

#### 【推進地域及び指定校一覧】

推進地域	指定校	
愛知県全域（県内2校の盲学校の通学区域を推進地域とする）	1	愛知県立名古屋盲学校
	2	愛知県立岡崎盲学校